



2026 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社REVOLUTION

代表者名 代表取締役社長 砂川 優太郎

(コード番号 8894 東証スタンダード)

問合せ先 代表取締役社長 砂川 優太郎

(TEL. 03-6627-3487)

社内調査委員会による調査の状況に関するお知らせ

当社は、2026 年 6 月 15 日付開示資料「社内調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、当社の会計監査人である監査法人アリア（以下、「当監査法人」といいます。）から 2026 年 10 月期半期報告書の中間連結財務諸表について結論を表明しない旨の期中レビュー報告書を受領し、2026 年 6 月 15 日同日に、当社、当社連結子会社の WeCapital 株式会社及びヤマワケエステート株式会社（以下「YE 社」といいます。）では、それぞれにおいて臨時取締役会を開催し、当該レビュー報告書の原因となった疑念（以下「本疑念」といいます。）を払拭し得る十分かつ適切な監査証拠を提出することを目的として外部専門家を交えた社内調査委員会（以下、「社内調査委員会」といいます。）を設置することを各社において決議しております。

今般、社内調査委員会による調査の現状について、以下のとおり、お知らせいたします。

1. 社内調査委員会の現状

2026 年 6 月 15 日付開示資料「社内調査委員会の設置に関するお知らせ」の公表時点では、社内調査委員会の設置を決めたものの設置日などの具体的なスケジュールは未定の状態にありました。

その後、当社では、社内調査委員会の設置および調査対応を進めてまいりましたが、主に社内調査委員会における外部専門家の選任について、当初、当監査法人から紹介を受けて選任することを想定しておりましたが、諸事情により、外部専門家の選任の開始が遅くなりました。

このため、外部専門家の選任に想定以上の時間を要する結果となり、現時点で 7 月 31 日に調査を完了させるという当初想定していたスケジュールに比べて調査が遅延しております。

当社では、2026 年 6 月 15 日付開示資料「社内調査委員会の設置に関するお知らせ」において、社内調査委員会からの調査結果報告の受領時期について「調査期間は 1 カ月間程度を想定しており、その後に調査結果を当監査法人へ提出」として記載しておりましたが、上記調査進捗の遅延によって、現時点でも社内調査委員会から調査結果報告を受領しておりません。

なお、当社では、すでに 7 月 7 日に社内調査委員会の委員を選任し、同日に社内調査委員会を設置しており、社内調査委員会では現在も本疑念に対する調査を継続中です。

また、社内調査委員会が、本日までに実施した調査は以下のとおりです。

- 当監査法人と調査内容や調査方法の確認
- 本疑念に関する取引態様の分類、整理
- 本疑念に関する取引の時系列の整理
- YE 社における取引の証憑類の閲覧
- 本疑念に関与した YE 社および YE 社の親会社で当社の連結子会社である WeCapital 株式会社（以下「We 社」といいます。）の担当者への本疑念に関するアンケートとヒアリング

なお、当社および当監査法人は、2026 年 8 月 7 日の夜に、社内調査委員会より、これまでに実施した調査の進捗状況をまとめたデータファイルを受領しております。

また、社内調査委員会では、YE 社が組成したファンド全件について調査対象とした網羅的調査を行っているものの YE 社の内部資料のみでは不動産取引であるのか金銭取引であるのかの判別ができず、YE 社の社内ヒアリング及び外部ヒアリング並びにフォレンジック調査を踏まえて判定をしなければならない案件が多いために、現状ではほとんどの判定結果が確定していない状況です。

2. 社内調査委員会の今後の調査予定

社内調査委員会では、今後、残りのタスクとして以下の調査作業を予定しており、それらの作業が完了した後に調査結果を作成し、調査結果を当社と当監査法人に提出予定です。

- 本調査対象についてのフォレンジック調査
フォレンジック調査を実施する第三者機関（当社、当社連結子会社の WeCapital 株式会社及び YE 社とはいずれも特別な利害関係を有しておりません。）とは既に契約済みであり、実施時期は 2026 年 8 月 17 日から同月 21 日を予定しております。
- 本調査対象における YE 社の取引先に対するヒアリング調査
現在、ヒアリング対象となる取引先を選定作業中であり、2026 年 8 月中旬から下旬にかけてヒアリングを実施する予定です。

3. 今後の予定

上記のとおり、社内調査委員会による調査については現在も継続中であり、本疑念に関する結論は出ておりません。

現時点では、社内調査委員会より、当初予定からは遅延があるものの 2026 年 8 月末までに調査結果を受領する予定となっております。

当社では、社内調査委員会より当該調査結果を受領次第、速やかに当該調査結果の全文を適時開示によりお知らせする予定としております。

以 上